

【NEWS RELEASE】

2022年7月27日

各 位

株式会社三井住友銀行

タイ王国 東部経済回廊事務局 (THE EASTERN ECONOMIC CORRIDOR OFFICE OF THAILAND) との
覚書締結について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、2022年7月27日に、タイ王国の東部経済回廊事務局（THE EASTERN ECONOMIC CORRIDOR OFFICE OF THAILAND、以下「EECO」）と日系企業を中心とする同国への投資促進に関する覚書を締結しました。

EECOは東部経済回廊（Eastern Economic Corridor、以下「EEC」）（※）の開発政策・業務実施・サービス提供計画を決定、EEC域内での事業者に対する恩典を指定し、権利・ライセンス付与を行う政府機関であり、本覚書締結を通じて、タイへの進出、ビジネス展開をご検討されている日本のお客さまに EECO を紹介し、日系企業の当該地域における投資誘致することを企図しています。また、セミナーの開催等を通じ、お客さまへの情報提供に関する協働も行ってまいります。

この度の覚書締結により、ポストコロナも見据え、当行は EECO との協力関係を更に強化し、投資促進等の環境を整備することで、タイ政府が産業の高度化を目指して掲げる「Thailand4.0」の実現及び「東部経済回廊」の開発等に貢献するとともに、現地におけるお客さまのニーズに、より一層お応えしてまいります。

（※）東部経済回廊（EEC）

「Thailand4.0」を具体化する主軸として高付加価値産業を育成するべく、集中的に資本投下する開発地域。東部臨海地域の主要3県（ラヨン、チョンブリ、チャチュンサオ）が「東部経済回廊（EEC）」に指定されている。ロボット産業、次世代自動車産業など重点産業を誘致・育成する。

（参考）EECOの概要

域内の規制緩和やサンドボックス（政府が現行法を即時適用することなく、安全な環境を提供することでイノベーションを促進する取組み）を担当。

首相は EEC 事務局の一般業務を管理する権限がある。

以 上